

適合確認チェックリスト（本冊）【基本設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠  
(特許庁システム設計・開発ガイドライン(システム刷新&新規システム構築編)第1.5版対応)

**適合確認チェックリスト（本冊）【基本設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠**  
 (特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新＆新規システム構築編）第1.5版対応)

項番	頁	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1)	AP-V記入欄					JPO記入欄					備考			
								記載箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果						
									細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)				細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)		
				14		他のシステム構成要素からDBアクセス基盤サービスに対して、サービスインターフェース以外のインターフェースが存在しないこと。  【共有データベース】 共有データベースへのアクセス元がシステム構成要素間アクセス表に則っていること。	・外部インターフェース一覧（基本設計工程）  ・CRUDマトリックス（機能レベル）														
5	13	3.1.3-2	サブシステム間アクセスバス	1	(1)異なるサブシステムのシステム構成要素間の接続は、「表3.1-6 サブシステム間アクセスバス」に従うこと。														アクセスバスに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約：3.1.3-1 アクセスバス」を参照）。		
6	15	3.1.4-1	アクセスバスのプロトコル	1	(1)「表3.1-8 HTTP/1.1を用いたアクセスバス」に示すアクセスバスのプロトコルは、「RFC 7230~7235」で規定する「HTTP/1.1」とすること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書														
7	16	3.1.5-1	サービスインターフェースを提供するシステム構成要素	1	(1)システム構成要素のうち、「ビジネスフロー管理」、「業務アプリケーション（サービス）」、「ビジネスルール管理」及び「DBアクセス基盤サービス」は、サービスインターフェースを提供すること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書														
8	17	3.1.5-2	サービスインターフェース	1	(1)サービスインターフェースは、RESTとすること。 (2)サービスインターフェースは、次の①～⑩に従うこと。 ①URIを定義すること。 ②URIは、サービスインターフェースの版（バージョン）を特定できること。 ③URIは、2000バイト以下とすること。 ④URIは、シングルバイト文字のみを使用すること。 ⑤セッションを使用しないこと。 ⑥XML Schemaを提供すること。 ⑦XMLマニフェストデータを扱う場合は、バイナリデータを「RFC 4648」で定義された「Base64」仕様に準じてエンコードすること。エンコードした文字列は、XMLの要素とすること。 ⑧サービスインターフェースを提供するシステム構成要素は、URI及びXMLの妥当性検査を行うこと。 ⑨HTTPステータスコードを定義すること。 ⑩サービスインターフェースを提供するシステム構成要素は、定義されたHTTPステータスコードに準じて結果を返却すること。 ⑪URIは、利用者識別情報を含むこと。 ⑫受付ポート番号を設定すること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書														
9	18	3.1.5-3	HTTPヘッダ	1	(1)サービスインターフェースのHTTPヘッダは、少なくとも次の①～③に従うこと。 ①要求時と応答時に一般ヘッダ「Cache-Control」に「no-store」を設定すること。 ②要求時にリクエストヘッダ「Accept-Encoding」に「gzip」を設定すること。 ③応答時にエンティティヘッダ「Content-Encoding」に応答データに対応する適切な値を設定すること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書														
10	18	3.1.5-4	HTTPステータスコード	1	(1)サービスインターフェースのHTTPステータスコードは、次の①～⑧とすること。 ①200(OK) ②400(リクエストが不正である) ③401(認証エラー) ④403(認可エラー) ⑤405(許可されていないメソッド) ⑥408(タイムアウト) ⑦500(サーバエラー) ⑧503(サービス利用不可)  (2)ただし、システム構成要素のサービスインターフェース仕様において、HTTPステータスコードに別段の定めがあるときは、この限りではない。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書														
11	19	3.2.1-1	ビジネスプロセス	1	(1)業務の流れは、ビジネスプロセスで定義すること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書														
12	19	3.2.1-2	ビジネスプロセスの表記	1	(1)ビジネスプロセスは、"OMG"が定めるBPMN v2.0 <sup>0</sup> で表記すること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書											仕様(2)については、『別冊1 BPMN表記規則』の規約の適合確認結果に準ずる。			
					(2)ビジネスプロセスは、『別冊1 BPMN表記規則』に従い表記すること。																
13	19	3.2.1-3	ビジネスフロー管理の責務	1	(1)ビジネスフロー管理は、次の責務を担うこと。 ①ビジネスプロセスの管理 ②ビジネスプロセスインスタンスの管理	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書														
14	19	3.2.1-4	ビジネスフロー管理のサービスインターフェース	1	(1)ビジネスフロー管理は、「表3.2-1 ビジネスフロー管理のサービスインターフェース」、「表3.2-2 ビジネスフロー管理のサービスインターフェース」に示す全てのサービスインターフェースを提供すること。	ビジネスフロー管理が提供するサービスインターフェースについて設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書（※） ・サービスインターフェース一覧（基本設計工程）											※サービスインターフェース一覧（基本設計工程）に記載のない事項について確認する。			
					(2)ビジネスフロー管理の提供するサービスインターフェースのURIと入出力XML構造は、『別冊2 サービスインターフェース仕様（URI・入出力XML構造）』の「1.1.1 ビジネスフロー管理のサービスインターフェースのURI」及び「1.1.2 ビジネスフロー管理のサービスインターフェースの入出力XML構造」に従うこと。  (3)ビジネスフロー管理の提供するサービスインターフェースは、配下のフローノードインスタンスが全て「完了」状態であるビジネスプロセスインスタンスについては、当該ビジネスプロセスインスタンスが存在しないものとみなして、適切な応答を行うこと。  (4)「規約：3.1.5-2 サービスインターフェース」の(2)②は適用しない。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書														

適合確認チェックリスト（本冊）【基本設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠  
(特許庁システム設計・開発ガイドライン(システム刷新&新規システム構築編)第1.5版対応)

項番	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1)	A P-V記入欄					J P-O記入欄					備考		
							記載箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※詳説が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※詳説が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果					
							細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)	細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)	細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)	
15	25	3.2.1-5	サービスタスク及びユーザタスクの粒度	1	(1) ビジネスプロセスにおけるサービスタスクの粒度及びユーザタスクの粒度は、業務として意味のある最小単位とすること。	ビジネスプロセスにおけるサービスタスクの粒度及びユーザタスクの粒度は、業務として意味のある最小単位とすること。	・技術方式概要設計書 ・BPMN記載ルール（基本設計工程）												
16	25	3.2.1-6	ビジネスフロー管理データ	1	(1) ビジネスフロー管理は、「ビジネスフロー管理データ」を管理すること。 (2) 「ビジネスフロー管理データ」は、「業務キー」、「分岐条件情報」及び「連携先業務キー」とする。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書												
17	26	3.2.1-7	ビジネスフロー管理データの設定と有効範囲	1	(1) ビジネスフロー管理データは、ビジネスプロセスインスタンスに対して、次の①及び②とすること。 ① 業務キーは、1つのみ保持すること。	業務キーは、1ビジネスプロセスに1つのみ定義されていること。	・業務フロー図（BPMN／分析モデル）											※業務フロー図（BPMN／分析モデル）に分岐条件情報を取得するサービスタスクを記載する場合は、基本設計工程においても、詳細設計工程と同様の適合確認を行うものとする。	
				2	② 分岐条件情報は、分岐条件を判断するゲートウェイ毎に1つのみ保持すること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則していること。	・技術方式概要設計書												
				3	(2) ビジネスフロー管理データのうち連携先業務キーは、連携先が複数となる場合には、リストとすること。 (3) ビジネスフロー管理データは、「表 3.2-4 ビジネスフロー管理データの設定タイミング及び有効範囲」に示す「設定タイミング」及び「有効範囲」とすること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則していること。	・技術方式概要設計書												
				4	(4) ビジネスプロセスは、次の①及び②とすること。 ① 分岐条件を判断するゲートウェイの直前に、分岐条件情報を取得するサービスタスクを設けること。	分岐条件を判断するゲートウェイの直前に、分岐条件情報を取得するサービスタスクを設けることが設計成果物に明記されていること。	・技術方式概要設計書 ・BPMN記載ルール（基本設計工程） ・業務フロー図（BPMN／分析モデル）（※）												
				5	② ビジネスプロセスの業務キーと、連携先のビジネスプロセスの業務キーが異なる場合は、連携用フローノードの直前に、連携先業務キーを取得するサービスタスクを設けること。	ビジネスプロセスの業務キーと、連携先のビジネスプロセスの業務キーが異なる場合は、連携用フローノードの直前に、連携先業務キーを取得するサービスタスクを設けることが設計成果物に明記されていること。	・技術方式概要設計書 ・BPMN記載ルール（基本設計工程） ・業務フロー図（BPMN／分析モデル）（※）												
18	27	3.2.1-8	ビジネスフロー管理に対するアクセスマネジメントの特例	1	(1) 連携元のシステム構成要素が次の①～③のいずれかであって、連携先のシステム構成要素が、異なるサブシステムのビジネスフロー管理である場合、「規約：3.1.3-2 サブシステム間アクセスバス」の規定にかかるわらず、「規約：3.2.1-4 ビジネスフロー管理のサービスインターフェース種別が「フローノードインスタンス状態提供」、「タスク位置検索」、「業務キー検索」のサービスインターフェースに限りアクセスを許容する。 ① 業務アプリケーション（画面） ② 「規約：3.2.2-2 業務アプリケーション（サービス）の類型」の①①に該当する業務アプリケーション（サービス） ③ 業務アプリケーション（パッチ） (2) ビジネスフロー管理間は、「規約：3.1.3-2 サブシステム間アクセスバス」の規定にかかるわらず、「通知」のサービスインターフェースに限りアクセスを許容する。 (3) 連携元が外部システムの場合、「規約：3.2.1-4 ビジネスフロー管理のサービスインターフェース」におけるサービスインターフェース種別が「フローノードインスタンス状態提供」、「タスク位置検索」、「業務キー検索」、「通知」のサービスインターフェースに限りアクセスを許容する。													アクセスバスに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約：3.1.3-1 アクセスマネジメント」を参照）。	
19	28	3.2.1-9	ビジネスフロー管理における異常時の動作	1	(1) ビジネスフロー管理は、呼出し先のシステム構成要素のサービスインターフェースから400番台、又は500番台のHTTPステータスコードを受けた場合、フローを停止すること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書												
20	29	3.2.2-1	業務アプリケーション（サービス）の責務	1	(1) 業務アプリケーション（サービス）は、業務処理の実行のうち、サービスインターフェースを提供する処理の実行に関する責務を担うこと。 (2) ただし、業務処理の実行のうち、ビジネスルール管理が担う責務は除く。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書												
21	29	3.2.2-2	業務アプリケーション（サービス）の類型	1	(1) 業務アプリケーション（サービス）は、次の①及び②に分類すること。 ① ビジネスフロー管理のサービスタスクに対応する処理を実行するもの（「類型1」）。類型1は次の(a)～(c)を含む。 (a) 業務処理（「類型1」） (b) 分岐条件情報の提供（「類型1b」） (c) 連携先業務キーの提供（「類型1c」） ② 個別データベースに配置された次の(a)及び(b)の操作に関するサービスを提供するもの。 (a) 共通リソースデータ（「類型2A」） (b) 共通業務イベントデータ（「類型2A」） (c) 個別連携一時データ（「類型2B」）	業務アプリケーション（サービス）が仕様に記載された類型のいずれかに分類されており、かつ業務アプリケーション（サービス）の機能が分類された類型に即した内容となっていること。	・サービスインターフェース一覧（基本設計工程）												
22	29	3.2.2-3	ビジネスフロー管理と業務アプリケーション（サービス）との整合	1	(1) 「規約：3.2.2-2 業務アプリケーション（サービス）の類型」の①①に分類される業務アプリケーション（サービス）の処理は、対応するサービスタスクの業務範囲と整合すること。	サービスタスクの機能と、当該サービスタスクに対応する業務アプリケーション（サービス）の機能が整合していること。	・業務フロー図（BPMN／分析モデル） ・機能一覧 ・サービスインターフェース一覧（基本設計工程）											※業務フロー図（BPMN／分析モデル）に分岐条件情報を取得するサービスタスクを記載する場合は、基本設計工程においても、詳細設計工程と同様の適合確認を行うものとする。	
				2	(2) (1)は、アプリケーションプログラムの単位をもって確保すること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書												

適合確認チェックリスト（本冊）【基本設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠  
(特許庁システム設計・開発ガイドライン(システム刷新&新規システム構築編)第1.5版対応)

**適合確認チェックリスト(本冊)【基本設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠**  
 (特許庁システム設計・開発ガイドライン(システム刷新&新規システム構築編)第1.5版対応)

項番	頁	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1)	A P - V 記入欄					J P O 記入欄					備考
								記載箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			
								細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)	細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)	備考		
30	39	3.2.3-4	業務アプリケーション(画面)の単位、画面群の定義及び画面遷移の制限	1	(1) 業務アプリケーション(画面)は、アプリケーションプログラムの単位と整合すること。	左記の仕様について設計成績物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書											
					(2) 業務アプリケーション(画面)は、画面群の単位とすること。	画面群が仕様に記載された「同一の機能特性」のいずれかに分類されており、かつ画面の概要が分類された「同一の機能特性」に即した内容となっていること。	・画面一覧(基本設計工程)											
					(3) 画面群は、同一の機能特性を有する画面のみで構成すること。 (4) (3)の「同一の機能特性」は、次の①～④のいずれかとすること。 ① メニュー ② 対象特定 ③ 作成更新 ④ 参照	画面群が仕様に記載された「同一の機能特性」のいずれかに分類されており、かつ画面の概要が分類された「同一の機能特性」に即した内容となっていること。	・技術方式概要設計書											
31	39	3.2.3-5	業務アプリケーション(画面)とビジネスフロー管理との整合	1	(1) ユーザタスクに対応する業務アプリケーション(画面)の業務処理は、対応するユーザタスクの業務範囲と整合すること。	ユーザタスクの機能と、当該ユーザタスクに對応し、かつ「作成更新」の画面群に該当する業務アプリケーション(画面)の機能が整合していること。	・業務フロー図(BPMN/分析モデル) ・機能一覧 ・画面一覧(基本設計工程)											
					(2) (1)の業務アプリケーション(画面)は、「規約:3.2.3-4 業務アプリケーション(画面)の単位、画面群の定義及び画面遷移の制限」の(4)③に該当する画面群とすること。													
32	41	3.2.4-1	業務アプリケーション(バッチ)の責務	1	(1) 業務アプリケーション(バッチ)は、業務処理の実行のうち、次のいずれかの処理の実行に関する責務を担うこと。 ① 予め定められた時間間隔あるいは日時に処理の実行を開始せざるをえないもの。 ② 複数の業務キーに関する処理を、一括して処理せざるをえないもの。	バッチの種別(左記①または②)が明記されており、そのバッチ種別を採用した理由が仕様に則っていること。	・バッチ一覧(基本設計工程)											
					(2) ただし、業務処理の実行のうち、ビジネスルール管理が担う責務は除く。													
33	41	3.2.4-2	業務アプリケーション(バッチ)とビジネスフロー管理との関係	1	(1) ビジネスフロー管理が、業務アプリケーション(バッチ)の処理結果に基づいて業務の流れを制御する場合は、次のとおりとすること。 ① ビジネスプロセスに対して、業務アプリケーション(バッチ)の処理結果に基づいて業務の流れを制御する箇所にメッセージイベントを設ける。 ② 業務アプリケーション(バッチ)は、ビジネスフロー管理のサービスインターフェースを利用し、メッセージを伝達する。	左記の仕様について設計成績物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書											
					(2) ただし、業務の流れを制御する対象がユーザタスクの場合はこの限りではない。													
34	42	3.2.5-1	個別データベースの責務	1	(1) 個別データベースは、個別データベースに配置されたデータを管理する責務を担うこと。	左記の仕様について設計成績物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書											
35	42	3.2.5-2	個別データベースに配置するデータ	1	(1) 個別データベースに配置するデータは、次の①～⑤のいずれかに限ること。 ① 共通リソースデータ ② 共通業務イベントデータ ③ 個別連携一時データ ④ 個別リソースデータ ⑤ 個別業務イベントデータ	個別データベースに配置する各エンティティのデータ種別が設計成績物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・エンティティ一覧 ・エンティティ定義書											
					(2) 個別データベースに、(1)のデータに対する一連の処理の記述(ストアドプロシージャやトリガ)を配置してはならない。	左記の仕様について設計成績物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書											
36	43	3.2.5-3	個別連携一時データとして配置するデータ	1	(1) 個別連携一時データとして個別データベースに配置するデータは、次の①～④とする。 ① 伝達情報種別 ② 業務キー ③ タイムスタンプ ④ 伝達情報	個別連携一時データとして個別データベースに配置するエンティティのカラム情報を設計成績物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・エンティティ定義書											
37	44	3.2.6-1	ビジネスルール管理の責務	1	(1) ビジネスルール管理は、業務アプリケーションから切り出したビジネスルールを処理することができる。	左記の仕様について設計成績物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書											
					(2) ビジネスルールは、「表3.2-11 ビジネスルールの種別」における、「推論」、「計算」、「振分」、「制約」から構成すること。	ビジネスルール管理で処理するビジネスルールの種別が設計成績物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・ビジネスルール定義書											
38	46	3.2.7-1	DBアクセス基盤サービスの責務	1	(1) DBアクセス基盤サービスは、共有データベースに配置されたデータに対して標準化された操作を提供する責務を担うこと。	左記の仕様について設計成績物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書											
39	46	3.2.7-2	DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェース	1	(1) DBアクセス基盤サービスは、少なくとも「表3.2-12 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェース」に示すサービスインターフェースを提供すること。	DBアクセス基盤サービスが提供するサービスインターフェース(URI・入出力XML構造)は、「別冊2 サービスインターフェース」の「3.1.1 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェースのURI」及び「3.1.2 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェースの入出力XML構造」に従うこと。	・技術方式概要設計書(※) ・サービスインターフェース一覧(基本設計工程)											※サービスインターフェース一覧(基本設計工程)に記載のない事項について確認する。
					(2) DBアクセス基盤サービスの提供するサービスインターフェースのURIと入出力XML構造は、「別冊2 サービスインターフェース」の「3.1.1 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェースのURI」及び「3.1.2 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェースの入出力XML構造」に従うこと。	左記の仕様について設計成績物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書											
					(3) DBアクセス基盤サービスの提供するサービスインターフェースは、その仕様を定義すること。													

適合確認チェックリスト（本冊）【基本設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠  
(特許庁システム設計・開発ガイドライン(システム刷新&新規システム構築編)第1.5版対応)

**適合確認チェックリスト（本冊）【基本設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠**  
 (特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新&新規システム構築編）第1.5版対応)

項番	頁	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1)	AP-V記入欄					JPO記入欄					備考			
								記載箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果						
										細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)		細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)			
49	58	3.2.9-3	内部システムから外部システム連携へのアクセスパス	1	(1) 連携先のシステム構成要素が外部システム連携である場合は、次の①～④を連携元のシステム構成要素とする接続に限り許容する。 ① ビジネスフロー管理 ② 業務アプリケーション（画面） ③ 業務アプリケーション（サービス）（ただし、「規約：3.2.2-2 業務アプリケーション（サービス）の類型」の(1)①に分類される業務アプリケーション（サービス）に限る） ④ 業務アプリケーション（バッチ）  (2) 外部システム連携は、内部システムのシステム構成要素からみて、他のサブシステムあるいはDBアクセス基盤サービスとして取り扱うこと。															アクセスバスに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約：3.1.3-1 アクセスバス」を参照）。	
50	59	3.2.9-4	外部システム連携から内部システムへのアクセスパス	1	(1) 連携元のシステム構成要素が外部システム連携である場合は、次の①～③を連携先のシステム構成要素とする接続に限り許容する。 ① ビジネスフロー管理 ② 業務アプリケーション（サービス） ③ DBアクセス基盤サービス  (2) 外部システム連携は、内部システムのシステム構成要素からみて、他のサブシステムとして取り扱うこと。															アクセスバスに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約：3.1.3-1 アクセスバス」を参照）。	
51	60	3.2.9-5	外部システム連携に関するアクセスバスのプロトコル	1	(1) 「表 3.2-15 外部システム連携に関するアクセスバスに示すアクセスバスのプロトコルは、”RFC 7230～7235”で規定する”HTTP/1.1”とすること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書														
52	60	3.2.9-6	外部システム連携のサービスインターフェース	1	(1) 「規約：3.2.9-3 内部システムから外部システム連携へのアクセスバス」のアクセスバスは、サービスインターフェースとすること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書												本仕様の確認結果はこの欄に記入する。（本仕様が参照する規約：3.1.5-2等の各欄には記入しない。）		
				2	(2) (1)のサービスインターフェースは、「規約：3.1.5-2 サービスインターフェース」、「規約：3.1.5-3 HTTPヘッダ」及び「規約：3.1.5-4 HTTPステータスコード」に準拠すること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、「規約：3.1.5-2 サービスインターフェース」、「規約：3.1.5-3 HTTPヘッダ」及び「規約：3.1.5-4 HTTPステータスコード」を参照													同上。		
				3	(3) (1)のサービスインターフェースは、「表 3.2-16 サービスインターフェースを提供するシステム構成要素」で示すシステム構成要素のサービスインターフェースに準拠すること。	左記の仕様について設計成果物に明記され、「規約：3.2.1-4 ビジネスフロー管理のサービスインターフェース」を参照													同上。		
				4	(1)のサービスインターフェースが、業務アプリケーション（サービス）的なサービスインターフェースの場合は、「規約：3.2.2-5 業務アプリケーション（サービス）類型1のサービスインターフェース」、「規約：3.2.2-6 業務アプリケーション（サービス）類型2Aのサービスインターフェース」及び「規約：3.2.2-7 業務アプリケーション（サービス）類型2Bのサービスインターフェース」を参照	左記の仕様について設計成果物に明記され、「規約：3.2.2-5 業務アプリケーション（サービス）類型1のサービスインターフェース」、「規約：3.2.2-6 業務アプリケーション（サービス）類型2Aのサービスインターフェース」及び「規約：3.2.2-7 業務アプリケーション（サービス）類型2Bのサービスインターフェース」を参照													同上。		
				5	(1)のサービスインターフェースが、DBアクセス基盤サービス的なサービスインターフェースの場合は、「規約：3.2.7-2 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェース」、「規約：3.2.7-3 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェース」、「規約：3.2.7-4 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェースにおける事件データの名前空間」及び「規約：3.2.7-5 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェースに関するアクセス制限」に準拠していること。	左記の仕様について設計成果物に明記され、「規約：3.2.7-2 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェース」、「規約：3.2.7-3 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェースにおける事件データの名前空間」及び「規約：3.2.7-4 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェースにおける事件データの名前空間」及び「規約：3.2.7-5 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェースに関するアクセス制限」を参照													同上。		
53	61	3.2.10-1	業務アプリケーション（外受）の責務	1	(1) 業務アプリケーション（外受（ぞうけい））は、業務処理の実行のうち、外部システムからのアクセスであって、本仕様書に準拠していないアクセスによる処理の実行に関する責務を担うこと。  (2) ただし、業務処理の実行のうち、ビジネスルール管理が担う責務は除く。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書														
54	61	3.2.10-2	業務アプリケーション（外受）の配置と機能	1	(1) 業務アプリケーション（外受）は、「規約：3.1.1-1 3層構造」で定める業務層に配置すること。	左記の仕様について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・技術方式概要設計書														
				2	(2) 業務アプリケーション（外受）は、アクセスを行う外部システムに対して、その外部システム固有のインターフェースを提供する機能を有すること。	業務アプリケーション（外受）の機能が設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・外部インターフェース一覧（基本設計工程）														
55	61	3.2.10-3	業務アプリケーション（外受）へのアクセスパス	1	(1) 連携先のシステム構成要素が業務アプリケーション（外受）である場合は、アクセスパスは外部システムからのみ許容する。														アクセスバスに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約：3.1.3-1 アクセスバス」を参照）。		
56	61	3.2.10-4	業務アプリケーション（外受）からのアクセスパス	2	(1) 連携元のシステム構成要素が業務アプリケーション（外受）である場合の他のシステム構成要素へのアクセス可否は、連携元が業務アプリケーション（サービス）の類型1である場合に準じる。														アクセスバスに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約：3.1.3-1 アクセスバス」を参照）。		

適合確認チェックリスト（本冊）【基本設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠  
(特許庁システム設計・開発ガイドライン(システム刷新&新規システム構築編)第1.5版対応)

**適合確認チェックリスト（本冊）【基本設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠**  
 (特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新＆新規システム構築編）第1.5版対応)

項目番号	頁 規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1)	AP-V記入欄				JPO記入欄				備考			
							記載箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果				
									細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)						
64	74	3.4.5-1		業務キーと業務キー区分名の基本的構成	1	(1) 業務キーは、次の①及び②から構成すること。 ① 業務キー区分コード ② 業務キー主部  (2) 業務キー区分名は、業務キー区分コードと一対一に対応づけて設定すること。  (3) 業務キー区分名として、次の①～③を設定すること。 ① 日本語名 ② URI物理名 ③ タグ物理名  (4) 業務キー区分コード、業務キー区分名の日本語名、業務キー区分名のURI物理名、及び業務キー区分名のタグ物理名は、特許庁システム全体にわたって、それぞれで一意性を確保すること。  (5) 業務キーの表現、並びに業務キー区分コード、業務キー主部、業務キー区分名のURI物理名、及び業務キー区分名のタグ物理名の構成は、『別冊3 業務キー・業務キー区分名に関する仕様』の「2.1 業務キー・業務キー区分名に関する仕様」に従うこと。											業務キー・業務キー区分名のコード仕様を追加する必要がある場合、特許庁が追加するコード仕様の確認を行う。	

\*1: 作成概要、様式案等は「特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新＆新規システム構築編）」を参照のこと。

\*2: 評価の決定方法については「技術的整合性検証プロセスガイドライン」を参照のこと。

\*3: 規約の評価結果は細則の評価結果より導出する。

例：細則の評価結果に1つでも「不適合」があれば規約の評価結果は「不適合」となる。

導出方法については「技術的整合性検証プロセスガイドライン」を参照のこと。

適合確認チェックリスト（本冊）【詳細設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠  
(特許庁システム設計・開発ガイドライン(システム刷新&新規システム構築編)第1.5版対応)

**適合確認チェックリスト（本冊）【詳細設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠**  
 (特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新＆新規システム構築編）第1.5版対応)

項番	頁	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1 *2)	AP-V記入欄					JPO記入欄					備考		
								記載箇所		コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所		コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			
								細則(*3)	評価日	評価者	規約(*4)	細則(*3)	評価日	評価者	規約(*4)	規約(*4)				
				14		他のシステム構成要素からDBアクセス基盤サービスに対して、サービスインターフェース以外のインターフェースが存在しないこと。	・外部インターフェース一覧（詳細設計工程）													
						【共有データベース】 共有データベースへのアクセス元がシステム構成要素間アクセス表に則っていること。	・CRUDマトリックス（処理レベル）													
5	13	3.1.3-2	サブシステム間アクセスバス	1	(1)異なるサブシステムのシステム構成要素間の接続は、「表3.1-6 サブシステム間アクセスバス」に限ること。													アクセスバスに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約：3.1.3-1 アクセスバス」を参照）。		
6	15	3.1.4-1	アクセスバスのプロトコル	1	(1)「表3.1-8 HTTP/1.1を用いたアクセスバス」に示すアクセスバスのプロトコルは、「RFC 7230～7235」で規定する「HTTP/1.1」とすること。													詳細設計工程では適合確認を行わない。		
7	16	3.1.5-1	サービスインターフェースを提供するシステム構成要素	1	(1)システム構成要素のうち、「ビジネスフロー管理」、「業務アプリケーション（サービス）」、「ビジネスルール管理」及び「DBアクセス基盤サービス」は、サービスインターフェースを提供すること。													詳細設計工程では適合確認を行わない。		
8	17	3.1.5-2	サービスインターフェース	1	(1)サービスインターフェースは、RESTとすること。													詳細設計工程では適合確認を行わない。		
				2	(2)サービスインターフェースは、次の①～⑩に従うこと。 ① URIを定義すること。	URIが定義されていること。	・サービスインターフェース設計書													
				3	② URIは、サービスインターフェースの版（バージョン）を特定できること。	URIにバージョン情報が含まれていること。	・サービスインターフェース設計書											ビジネスフロー管理のサービスインターフェースは適合確認対象外。（「規約：3.2.1-4 ビジネスフロー管理のサービスインターフェース」を参照）。		
				4	③ URIは、2000バイト以下とすること。	URI長が2000バイト以下であること。	・サービスインターフェース設計書													
				5	④ URIは、シングルバイト文字のみを使用すること。	URIは、シングルバイト文字のみが使用されていること。	・サービスインターフェース設計書													
				6	⑤ セッションを使用しないこと。													詳細設計工程では適合確認を行わない。		
				7	⑥ XML Schemaを提供すること。	XML Schemaが提供されていること。	・サービスインターフェース設計書（※）											※XML Schemaに関する情報が明記されていることを確認する。		
				8	⑦ XMLでバイナリデータを扱う場合は、バイナリデータを「RFC 4648」で定義された「Base64」仕様に準じてエンコードすること。エンコードした文字列は、XMLの要素とすること。	XMLでバイナリデータを扱っている要素に對し、Base64でエンコードされている旨が記載されていること。	・サービスインターフェース設計書													
				9	⑧ サービスインターフェースを提供するシステム構成要素は、URI及びXMLの妥当性検査を行うこと。													詳細設計工程では適合確認を行わない。		
				10	⑨ HTTPステータスコードを定義すること。	規約3.1.5-4 HTTPステータスコードにて確認する。														
				11	⑩ サービスインターフェースを提供するシステム構成要素は、定義されたHTTPステータスコードに準じて結果を返却すること。	規約3.1.5-4 HTTPステータスコードにて確認する。														
				12	⑪ URIは、利用者識別情報を含むこと。	URIに利用者識別情報が含まれていること。	・サービスインターフェース設計書													
				13	⑫ 受付ポート番号を設定すること。	URIに受付ポート番号が含まれていること。	・サービスインターフェース設計書											受付ポート番号が80番の場合はURIに受付ポート番号が含まれていなくても良い。		
9	18	3.1.5-3	HTTPヘッダ	1	(1)サービスインターフェースのHTTPヘッダは、少なくとも次の①～⑩に従うこと。 ① 要求時と応答時に「Cache-Control」に「no-store」が設定されていること。	要求時と応答時に一般ヘッダ「Cache-Control」に「no-store」が設定されていること。	・サービスインターフェース設計書													
				2	② 要求時にリクエストヘッダ「Accept-Encoding」に「gzip」を設定すること。	要求時にリクエストヘッダ「Accept-Encoding」に「gzip」が設定されていること。	・サービスインターフェース設計書													
				3	③ 応答時にエンティティヘッダ「Content-Encoding」に応答データに対応する適切な値を設定すること。	応答時にエンティティヘッダ「Content-Encoding」に応答データに対応する適切な値が設定されていること。	・サービスインターフェース設計書													
10	18	3.1.5-4	HTTPステータスコード	1	(1)サービスインターフェースのHTTPステータスコードは、次の①～⑧とすること。 ① 200(OK) ② 400(リクエストが不正である) ③ 401(認証エラー) ④ 403(認可エラー) ⑤ 405(許可されていないメソッド) ⑥ 408(タイムアウト) ⑦ 500(サーバエラー) ⑧ 503(サービス利用不可)	以下のHTTPステータスコードが設定されていること。	・サービスインターフェース設計書												HTTPステータスコードに関する以下の規約については、包括的に適合確認を行う。 規約：3.2.1-4 規約：3.2.2-5 規約：3.2.2-6 規約：3.2.2-7 規約：3.2.7-2	

適合確認チェックリスト（本冊）【詳細設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠  
(特許庁システム設計・開発ガイドライン(システム刷新&新規システム構築編)第1.5版対応)

**適合確認チェックリスト（本冊）【詳細設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠**  
 (特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新&新規システム構築編）第1.5版対応)

項番	頁	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1 *2)	AP-V記入欄					JPO記入欄					備考			
								記載箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果						
										細則(*3)	評価日	評価者	規約(*4)		細則(*3)	評価日	評価者	規約(*4)			
																			詳細設計工程では適合確認を行わない。 ※「適切な応答」とは「規約：3.1.5-4 HTTPステータスコード」で規定されるステータスコードを指す。		
15	25	3.2.1-5	サービスタスク及びユーザタスクの粒度	1	(1) ビジネスプロセスにおけるサービスタスクの粒度及びユーザタスクの粒度は、業務として意味のある最小単位とすること。														詳細設計工程では適合確認を行わない。		
16	25	3.2.1-6	ビジネスフロー管理データ	1	(1) ビジネスフロー管理は、「ビジネスフロー管理データ」を管理すること。														詳細設計工程では適合確認を行わない。		
17	26	3.2.1-7	ビジネスフロー管理データの設定と有効範囲	1	(1) ビジネスフロー管理データは、ビジネスプロセスインスタンスに対して、次の①及び②とすること。 ① 業務キーは、1つのみ保持すること。					・ビジネスインタフェース設計書									詳細設計工程では適合確認を行わない。		
										・ビジネスプロセス設定設計書											
										・ビジネスプロセス処理関連図											
18	27	3.2.1-8	ビジネスフロー管理に対するアクセスマップの特例	1	(1) 連携元のシステム構成要素が次の①～③のいずれかであって、連携先のシステム構成要素が、異なるサブシステム間でアクセスする場合、「規約：3.1.3-2 サブシステム間でアクセスパス」におけるサービスインタフェース種別が「フローノードインスタンス状態提供」、「タスク位置検索」、「業務キー検索」のサービスインタフェースに限りアクセスを許容する。 ① 業務アプリケーション（画面） ② 規約：3.2.2-2 業務アプリケーション（サービス）の類型の(1)に該当する業務アプリケーション（サービス） ③ 業務アプリケーション（パッチ）  (2) ビジネスフロー管理間は、「規約：3.1.3-2 サブシステム間でアクセスパス」の規定にかかるわらず、「通知」のサービスインタフェースに限りアクセスを許容する。  (3) 連携元が外部システムの場合、「規約：3.2.1-4 ビジネスフロー管理のサービスインタフェース」におけるサービスインタフェース種別が「フローノードインスタンス状態提供」、「タスク位置検索」、「業務キー検索」、「通知」のサービスインタフェースに限りアクセスを許容する。															アクセスマップに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約：3.1.3-1 アクセスマップ」を参照）。	
19	28	3.2.1-9	ビジネスフロー管理における異常時の動作	1	(1) ビジネスフロー管理は、呼出し先のシステム構成要素のサービスインタフェースから400番台、又は500番台のHTTPステータスコードを受けた場合、フローを停止する。													詳細設計工程では適合確認を行わない。			
20	29	3.2.2-1	業務アプリケーション（サービス）の責務	1	(1) 業務アプリケーション（サービス）は、業務処理の実行のうち、サービスインタフェースを提供する処理の実行に関する責務を担うこと。  (2) ただし、業務処理の実行のうち、ビジネスルール管理が担う責務は除く。														詳細設計工程では適合確認を行わない。		
21	29	3.2.2-2	業務アプリケーション（サービス）の類型	1	(1) 業務アプリケーション（サービス）は、次の①及び②に分類すること。 ① ビジネスフロー管理のサービスインタフェースに對応する処理を実行するもの（「類型1」）。類型1は次の(a)～(c)を含む。 (a) 業務処理（「類型1」） (b) 分岐条件情報の提供（「類型1b」） (c) 連携先業務キーの提供（「類型1r」） ② 個別データベースに配置された次の(a)及び(b)の操作に関するサービスを提供するもの。 (a) 共通リソースデータ（「類型2A」） (b) 共通業務イベントデータ（「類型2A」） (c) 個別連携一時データ（「類型2B」）					・業務アプリケーション（サービス）が仕様に記載された類型のいずれかに分類されており、かつ業務アプリケーション（サービス）の機能が分類された類型に即した内容となっていること。											詳細設計工程では適合確認を行わない。
22	29	3.2.2-3	ビジネスフロー管理と業務アプリケーション（サービス）との整合	1	(1) 「規約：3.2.2-2 業務アプリケーション（サービス）」の(1)に分類される業務アプリケーション（サービス）の処理は、対応するサービスインタフェースの業務範囲と整合すること。			サービスインタフェースの機能と、当該サービスインタフェースに對応する業務アプリケーション（サービス）の機能が整合していること。		・ビジネスプロセス処理関連図 ・機能一覧 ・サービスインタフェース一覧（詳細設計工程）								※サービスインタフェース一覧（詳細設計工程）において、アプリケーションプログラムを特定する情報を確認する。			

**適合確認チェックリスト(本冊)【詳細設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠**  
 (特許庁システム設計・開発ガイドライン(システム刷新&新規システム構築編)第1.5版対応)

項目 番 頁	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1 *2)	AP-V記入欄					JPO記入欄					備考					
							記載箇所 ※設計成果物名と章項節を記載		コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載			評価結果			確認箇所 ※設計成果物名と章項節を記載		コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載					
							細則(*3)	評価日	評価者	規約(*4)	細則(*3)	評価日	評価者	規約(*4)	細則(*3)	評価日	評価者	規約(*4)				
23	30	3.2.2-4	業務アプリケーション(サービス)に対するアクセスバスの特例	1	(1) 次の場合には、「規約:3.1.3-1 アクセスバス」及び「規約:3.1.3-2 サブシステム間アクセスバス」の規定にかかるらず、そのアクセスを許容する。 ①連携先のシステム構成要素が、「規約:3.2.2-2 業務アプリケーション(サービス)の類型」の(1)(2)に分類される業務アプリケーション(サービス)であり、連携元のシステム構成要素が、次の(a)～(c)である場合。 (a) 業務アプリケーション(画面) (b) 業務アプリケーション(サービス)（ただし、「規約:3.2.2-2 業務アプリケーション(サービス)の類型」の(1)(1)に分類される業務アプリケーション(サービス)に限る） (c) 業務アプリケーション(パッチ)  (2) 次の場合には、「規約:3.1.3-1 アクセスバス」及び「規約:3.1.3-2 サブシステム間アクセスバス」の規定にかかるらず、そのアクセスを禁止する。 ①連携先のシステム構成要素が、「規約:3.2.2-2 業務アプリケーション(サービス)の類型」の(1)(2)に分類される業務アプリケーション(サービス)であり、連携元のシステム構成要素が、ビジネスフロー管理である場合。 ②連携先のシステム構成要素が、次の(a)～(c)であって、連携元のシステム構成要素が、「規約:3.2.2-2 業務アプリケーション(サービス)の類型」の(1)(2)である場合。 (a) ビジネスフロー管理 (b) ビジネスルール管理 (c) DBアクセス基盤サービス															アクセスバスに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約:3.1.3-1 アクセスバス」を参照）。		
24	32	3.2.2-5	業務アプリケーション(サービス)類型1のサービスインターフェース	1	(1) 業務アプリケーション(サービス)類型1、類型1b及び類型1rは、「表3.2-5 業務アプリケーション(サービス)類型1のサービスインターフェース」に示すサービスインターフェースのうち、必要なものを提供すること。  (2) 「表3.2-5 業務アプリケーション(サービス)類型1のサービスインターフェース」に示すサービスインターフェースのURIと入出力XML構造は、「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.1.1 業務アプリケーション(サービス)類型1のサービスインターフェースのURI]」に則っていること。  URIが「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.1.1 業務アプリケーション(サービス)類型1のサービスインターフェースのURI]」に則っていること。  入力XML構造が「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.1.2 業務アプリケーション(サービス)類型1のサービスインターフェースの入出力XML構造]」に則っていること。  出力XML構造が「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.1.2 業務アプリケーション(サービス)類型1のサービスインターフェースの入出力XML構造]」に則っていること。		(1) 業務アプリケーション(サービス)類型1、類型1b及び類型1rは、「表3.2-5 業務アプリケーション(サービス)類型1のサービスインターフェース」に示すサービスインターフェースのうち、必要なものを提供していること。  URIが「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.1.1 業務アプリケーション(サービス)類型1のサービスインターフェースのURI]」に則っていること。  入力XML構造が「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.1.2 業務アプリケーション(サービス)類型1のサービスインターフェースの入出力XML構造]」に則っていること。  出力XML構造が「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.1.2 業務アプリケーション(サービス)類型1のサービスインターフェースの入出力XML構造]」に則っていること。														HTTPステータスコードに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約:3.1.5-4 HTTPステータスコード」を参照）。	
25	34	3.2.2-6	業務アプリケーション(サービス)類型2Aのサービスインターフェース	1	(1) 業務アプリケーション(サービス)類型2Aは、「表3.2-6 業務アプリケーション(サービス)類型2Aのサービスインターフェース」に示すサービスインターフェースのうち、必要なものを提供すること。  (2) 「表3.2-6 業務アプリケーション(サービス)類型2Aのサービスインターフェース」に示すサービスインターフェースは、その仕様を定義すること。		(1) 業務アプリケーション(サービス)2Aは、「表3.2-6 業務アプリケーション(サービス)類型2Aのサービスインターフェース」に示すサービスインターフェースのうち、必要なものを提供していること。  業務アプリケーション(サービス)類型2Aが提供するサービスインターフェースについて、その仕様が設計成果物に定義されていること。		(1) 業務アプリケーション(サービス)2Aは、「表3.2-6 業務アプリケーション(サービス)類型2Aのサービスインターフェース」に示すサービスインターフェースのうち、必要なものを提供していること。  業務アプリケーション(サービス)類型2Aが提供するサービスインターフェースについて、その仕様が設計成果物に定義されていること。										HTTPステータスコードに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約:3.1.5-4 HTTPステータスコード」を参照）。			
26	36	3.2.2-7	業務アプリケーション(サービス)類型2Bのサービスインターフェース	1	(1) 業務アプリケーション(サービス)類型2Bは、異なるサブシステム間の連携を行うために、「表3.2-7 業務アプリケーション(サービス)類型2Bのサービスインターフェース」に示す全てのサービスインターフェースを提供すること。  2 (2) 「表3.2-7 業務アプリケーション(サービス)類型2Bのサービスインターフェース」に示すサービスインターフェースのURIと入出力XML構造は、「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.2.1 業務アプリケーション(サービス)類型2BのサービスインターフェースのURI]」及び「[2.2.2 業務アプリケーション(サービス)類型2Bのサービスインターフェースの入出力XML構造]」に従うこと。		業務アプリケーション(サービス)類型2Bは、異なるサブシステム間の連携を行うために、少なくとも「表3.2-7 業務アプリケーション(サービス)類型2Bのサービスインターフェース」に示す全てのサービスインターフェースを提供していること。  URIが「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.2.1 業務アプリケーション(サービス)類型2BのサービスインターフェースのURI]」に則っていること。  入力XML構造が「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.2.2 業務アプリケーション(サービス)類型2Bのサービスインターフェースの入出力XML構造]」に則っていること。  出力XML構造が「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.2.2 業務アプリケーション(サービス)類型2Bのサービスインターフェースの入出力XML構造]」に則っていること。		(1) 業務アプリケーション(サービス)類型2Bは、異なるサブシステム間の連携を行うために、「表3.2-7 業務アプリケーション(サービス)類型2Bのサービスインターフェース」に示す全てのサービスインターフェースを提供していること。  URIが「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.2.1 業務アプリケーション(サービス)類型2BのサービスインターフェースのURI]」に則っていること。  入力XML構造が「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.2.2 業務アプリケーション(サービス)類型2Bのサービスインターフェースの入出力XML構造]」に則っていること。  出力XML構造が「別冊2 サービスインターフェース仕様(URI・入出力XML構造)」の「[2.2.2 業務アプリケーション(サービス)類型2Bのサービスインターフェースの入出力XML構造]」に則っていること。													HTTPステータスコードに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約:3.1.5-4 HTTPステータスコード」を参照）。
27	38	3.2.3-1	業務アプリケーション(画面)の責務	1	(1) 業務アプリケーション(画面)は、業務処理の実行のうち、画面を備える処理の実行に関する責務を担うこと。  (2) ただし、業務処理の実行のうち、ビジネスルール管理が担う責務は除く。													詳細設計工程では適合確認を行わない。				

**適合確認チェックリスト(本冊)【詳細設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠**  
 (特許庁システム設計・開発ガイドライン(システム刷新&新規システム構築編)第1.5版対応)

項番	頁	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1 *2)	AP-V記入欄					JPO記入欄					備考		
								記載箇所		コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所		コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			
								細則(*3)	評価日		評価者	規約(*4)	細則(*3)	評価日	評価者	規約(*4)				
28	38	3.2.3-2	業務アプリケーション(画面)の構成	1	(1) 業務アプリケーション(画面)は、業務用PCのWebブラウザを利用した構成とすること。  (2) ただし、業務処理が業務用PCのWebブラウザを利用した構成で実現できない場合は、この限りではない。													詳細設計工程では適合確認を行わない。		
29	38	3.2.3-3	WEBブラウザを利用した構成における制限	1	(1) 業務アプリケーション(画面)のうちWebブラウザを利用する部分は、国際標準規格として規定された仕様に準じること。  (2) ただし、特許庁がWebブラウザを指定する場合は、当該Webブラウザの仕様に準じること。													詳細設計工程では適合確認を行わない。		
30	39	3.2.3-4	業務アプリケーション(画面)の単位、画面群の定義及び画面遷移の制限	1	(1) 業務アプリケーション(画面)は、アプリケーションプログラムの単位と整合すること。  (2) 業務アプリケーション(画面)は、画面群の単位とすること。	(1) 業務アプリケーション(画面)に対応する1画面群が、1アプリケーションプログラムに対応していること(※)。	・画面一覧(詳細設計工程)											※画面一覧(詳細設計工程)において、画面群及びアプリケーションプログラムを特定する情報を確認する。		
				2	(3) 画面群は、同一の機能特性を有する画面のみで構成すること。  (4) (3)の「同一の機能特性」は、次の①～④のいずれかとすること。 ① メニュー ② 対象特定 ③ 作成更新 ④ 参照  (5) 業務アプリケーション(画面)は、HTTPプロトコル(GETメソッド)により起動(画面の表示開始)を行うこと。													詳細設計工程では適合確認を行わない。		
				3	(6) 業務アプリケーション(画面)は、(5)の起動を行うURI(パラメータを含む)を定義すること。	業務アプリケーション(画面)の起動を行うURI(パラメータを含む)が、画面群毎に定義されていること。	・画面一覧(詳細設計工程)													
				4	(7) 異なる業務アプリケーション(画面)間の遷移は、(6)のURIのみを用いて(5)により行うこと。	異なる業務アプリケーション(画面)間の遷移について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・画面遷移図 ・画面一覧(詳細設計工程)													
31	39	3.2.3-5	業務アプリケーション(画面)とビジネスフロー管理との整合	1	(1) ユーザタスクに対する業務アプリケーション(画面)の業務処理は、対応するユーザタスクの業務範囲と整合すること。  (2) (1)の業務アプリケーション(画面)は、「規約:3.2.3-4 業務アプリケーション(画面)の単位、画面群の定義及び画面遷移の制限」の(4)(3)に該当する画面群とすること。	「作成更新」の画面群に該当する業務アプリケーション(画面)が、「タスク完了」によって対応するユーザタスクの状態を「完了」としていること。	・ビジネスプロセス処理関連図 ・画面一覧(詳細設計工程) ・画面設計書(詳細設計工程)													
32	41	3.2.4-1	業務アプリケーション(バッチ)の責務	1	(1) 業務アプリケーション(バッチ)は、業務処理の実行のうち、次のいずれかの処理の実行に関する責務を担うこと。 ① 予め定められた時間間隔あるいは日時に処理の実行を開始せざるをえないもの。 ② 複数の業務キーに関する処理を、一括して処理せざるをえないもの。  (2) ただし、業務処理の実行のうち、ビジネスルール管理が担う責務は除く。													詳細設計工程では適合確認を行わない。		
33	41	3.2.4-2	業務アプリケーション(バッチ)とビジネスフロー管理との関係	1	(1) ビジネスフロー管理が、業務アプリケーション(バッチ)の処理結果に基づいて業務の流れを制御する場合は、次のとおりとすること。 ① ビジネスプロセスに対して、業務アプリケーション(バッチ)の処理結果に基づいて業務の流れを制御する箇所にメッセージインベントを設ける。 ② 業務アプリケーション(バッチ)は、ビジネスフロー管理のサービスインターフェースを使用し、メッセージを伝達する。  (2) ただし、業務の流れを制御する対象がユーザタスクの場合はこの限りではない。	ビジネスフロー管理が、業務アプリケーション(バッチ)の処理結果を契機として業務の流れを制御する場合、その制御について設計成果物に明記されておりその内容が仕様に則っていること。(※)	・ビジネスプロセス処理関連図 ・CRUDマトリックス(処理レベル) ・サービス処理設計書 ・バッチ処理設計書											※例えば、ビジネスプロセスをループさせて単一の業務アプリケーション(サービス)のみを実行し、ボーリング動作を実現している場合に、業務アプリケーション(バッチ)の処理結果に基づく制御が明記(可視化)されていない可能性がある。		
34	42	3.2.5-1	個別データベースの責務	1	(1) 個別データベースは、個別データベースに配置されたデータを管理する責務を担うこと。													詳細設計工程では適合確認を行わない。		
35	42	3.2.5-2	個別データベースに配置するデータ	1	(1) 個別データベースに配置するデータは、次の①～⑤のいずれかに限ること。 ① 共通リソースデータ ② 共通業務イベントデータ ③ 個別連携一時データ ④ 個別業務イベントデータ	個別データベースに配置する各データ種別が設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・テーブル一覧(詳細設計工程) ・テーブル設計書(詳細設計工程)											詳細設計工程では適合確認を行わない。		
				2	(2) 個別データベースに、(1)のデータに対する一連の処理の記述(ストアドプロシージャやトリガ)を配置してはならない。															
36	43	3.2.5-3	個別連携一時データとして配置するデータ	1	(1) 個別連携一時データとして個別データベースに配置するデータは、次の①～④とする。 ① 伝達情報種別 ② 業務キー ③ タイムスタンプ ④ 伝達情報	個別連携一時データとして個別データベースに配置するデータのカラム情報が設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・テーブル設計書(詳細設計工程)													
37	44	3.2.6-1	ビジネスルール管理の責務	1	(1) ビジネスルール管理は、業務アプリケーションから切り出したビジネスルールを処理することができる。												詳細設計工程では適合確認を行わない。			
				2	(2) ビジネスルールは、「表3.2-11 ビジネスルールの種別」における、「推論」、「計算」、「振分」、「制約」から構成すること。	ビジネスルール管理で処理するビジネスルールの種別が設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・ビジネスルール管理設計書													
38	46	3.2.7-1	DBアクセス基盤サービスの責務	1	(1) DBアクセス基盤サービスは、共有データベースに配置されたデータに対して標準化された操作を提供する責務を担うこと。												詳細設計工程では適合確認を行わない。			
39	46	3.2.7-2	DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェース	1	(1) DBアクセス基盤サービスは、少なくとも「表3.2-12 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェース」に示すサービスインターフェースを提供すること。	(1) DBアクセス基盤サービスは、少なくとも「表3.2-12 DBアクセス基盤サービスのサービスインターフェース」に示すサービスインターフェースを提供していること。	・サービスインターフェース一覧(詳細設計工程) ・サービスインターフェース設計書										HTTPステータスコードに関する規約については、包括的に適合確認を行う(「規約:3.1.5-4 HTTPステータスコード」を参照)。			

適合確認チェックリスト（本冊）【詳細設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠  
(特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新＆新規システム構築編）第1.5版対応)

適合確認チェックリスト（本冊）【詳細設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠  
(特許庁システム設計・開発ガイドライン(システム刷新&新規システム構築編)第1.5版対応)

**適合確認チェックリスト（本冊）【詳細設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠**  
 (特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新&新規システム構築編）第1.5版対応)

項目 番 頁	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1 *2)	AP-V記入欄					JPO記入欄					備考	
							記載箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果				
									細則(*3)	評価日	評価者	規約(*4)		細則(*3)	評価日	評価者		
53	61	3.2.10-1	業務アプリケーション（外受）の責務	1	(1) 業務アプリケーション（外受（そとうけい））は、業務処理の実行のうち、外部システムからのアクセスであって、本仕様書に準拠していないアクセスによる処理の実行に関する責務を担うこと。  (2) ただし、業務処理の実行のうち、ビジネスルール管理が担う責務は除く。													詳細設計工程では適合確認を行わない。
54	61	3.2.10-2	業務アプリケーション（外受）の配置と機能	1	(1) 業務アプリケーション（外受）は、「規約：3.1.1-1 3層構造」で定める業務層に配置すること。												詳細設計工程では適合確認を行わない。	
				2	(2) 業務アプリケーション（外受）は、アクセスを行う外部システムに対して、その外部システム固有のインターフェースを提供する機能を有すること。	・業務アプリケーション（外受）の機能が設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。												
55	61	3.2.10-3	業務アプリケーション（外受）へのアクセスパス	1	(1) 連携先のシステム構成要素が業務アプリケーション（外受）である場合は、アクセスパスは外部システムからのみ許容する。												アクセスパスに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約：3.1.3-1 アクセスパス」を参照）。	
56	61	3.2.10-4	業務アプリケーション（外受）からのアクセスパス	2	(1) 連携元のシステム構成要素が業務アプリケーション（外受）である場合の他のシステム構成要素のアクセス可否は、連携元が業務アプリケーション（サービス）の類型1である場合に準じる。												アクセスパスに関する規約については、包括的に適合確認を行う（「規約：3.1.3-1 アクセスパス」を参照）。	
57	62	3.3.1-1	サブシステム間の連携1（契機）	1	(1) サブシステム間の連携における契機の伝達は、次の①あるいは②とする。 ① 連携元サブシステムのビジネスフロー管理が、連携先サブシステムのビジネスプロセスのメッセージイベントを一意に特定できる場合は、連携元サブシステムのビジネスフロー管理は、連携先サブシステムのビジネスフロー管理が提供するサービスインターフェース（「規約：3.2.1-4 ビジネスフロー管理のサービスインターフェース」の「通知」）を利用する。 ② ①の条件に該当しない場合は、連携元サブシステムのビジネスフロー管理は、連携先サブシステムの業務アプリケーション（サービス）が提供するサービスインターフェース（「規約：3.2.2-5 業務アプリケーション（サービス）類型1のサービスインターフェース」の「業務処理」）を利用する。	サブシステム間で、契機を授受する方法について設計成果物に明記されており、その内容が仕様に則っていること。	・連携処理方式設計書											詳細設計工程では適合確認を行わない。
				2	契機を授受する方法として連携先サブシステムのビジネスフロー管理が提供するサービスインターフェース（「規約：3.2.1-4 ビジネスフロー管理のサービスインターフェース」の「通知」）を利用できる場合に、連携先サブシステムの業務アプリケーション（サービス）が提供するサービスインターフェース（「規約：3.2.2-5 業務アプリケーション（サービス）類型1のサービスインターフェース」の「業務処理」）を利用していいこと。	・サブシステム間連携一覧（詳細設計工程） ・ビジネスプロセス処理関連図 ・機能一覧 ・サービスインターフェース一覧（詳細設計工程）												
58	63	3.3.1-2	サブシステム間の連携2（業務情報）	1	(1) サブシステム間の連携における業務情報の授受は、次の①～③とする。 ① 共有データベースを利用する。 ② 個別データベースを利用する。 ③ ビジネスプロセスインスタンス・フローノードインスタンスの状態を利用する。  (2) ただし、(1)②で授受する業務情報は、共通リソースデータ、共通業務イベントデータあるいは個別連携一時データに限る。	サブシステム間で、業務情報を授受する方法について設計成果物に明記されていること。	・連携処理方式設計書											
59	70	3.4.1-1	重複データの禁止	1	(1) 共有データベース及び個別データベースには、解消すべき重複データを配置してはならない。	重複データ排除方針書の方針に従って、重複データが排除されていることを確認できること。	・重複データ排除結果報告書											
60	70	3.4.2-1	業務アプリケーションの版管理	1	(1) 同一業務において、制度改正等の対応で異なる業務アプリケーションを定義する場合は、当該業務アプリケーションを版（バージョン）により区別すること。	同一業務において、制度改正等の対応で異なる業務アプリケーションを定義する場合に、当該業務アプリケーションを版により区別していること。	・サービスインターフェース一覧（詳細設計工程） ・画面一覧（詳細設計工程） ・パッチ一覧（詳細設計工程）									詳細設計工程では適合確認を行わない。		
				2	(2) (1)の業務アプリケーションが業務アプリケーション（サービス）の場合、利用するサービスの特定は、ビジネスフロー管理で行うこと。	同一業務において、制度改正等の対応で異なる業務アプリケーションを定義する場合に、利用する業務アプリケーション（サービス）の特定を、ビジネスフロー管理で行なっていること。	・ビジネスプロセス処理関連図 ・サービスインターフェース一覧（詳細設計工程）											
61	71	3.4.3-1	使用する文字コード	1	(1) システム構成要素間の入出力で使用する文字は、次の①～③のこと。 ① 文字セットは、Unicodeとし、5.1、又は5.1と互換性のあるバージョンに準拠すること。 ② エンコードは、UTF-8とすること。 ③ 使用する文字セットの範囲は、システム開発時に規定すること。												詳細設計工程では適合確認を行わない。	
62	72	3.4.4-1	システム利用者の認証・認可	1	(1) 業務アプリケーション（画面）は、システム利用者の本人性確認及び利用者権限管理に関する認証・認可を行すこと。												詳細設計工程では適合確認を行わない。	

**適合確認チェックリスト（本冊）【詳細設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠**  
 (特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新＆新規システム構築編）第1.5版対応)

項目番号	頁	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1 *2)	AP-V記入欄				JPO記入欄				備考			
								記載箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果				
										細則(*3)	評価日	評価者	規約(*4)		細則(*3)	評価日	評価者	規約(*4)	
63	72	3.4.4-2	システム構成要素間の認証・認可	1	(1) 次の①～⑤のシステム構成要素が提供するサービスインターフェースは、システム構成要素間の信頼に関する認証・認可を行うこと。 ① ビジネスフロー管理 ② 業務アプリケーション（サービス） ③ ビジネスルール管理 ④ DBアクセス基盤サービス ⑤ 外部システム連携  (2) (1)の認証は、HTTPのベーシック認証とすること。 (3) (2)のベーシック認証用のアカウントは、(1)の①～⑤がそれぞれ発行すること。 (4) (3)のアカウントを発行する単位は、次の①～③とすること。 ① 同一サブシステムのシステム構成要素毎 ② 異なるサブシステムのシステム構成要素毎 ③ ①, ②のシステム構成要素のうち業務アプリケーション（サービス）は類型毎  (5) (1)の認可は、本仕様書で定めるアクセスパスに準じてサービスの利用可否を判断すること。  (6) 個別データベース及び共有データベースは、システム構成要素間の信頼に関する認証・認可を行うこと。													詳細設計工程では適合確認を行わない。	
64	74	3.4.5-1	業務キーと業務キー区分名の基本的構成	1	(1) 業務キーは、次の①及び②から構成すること。 ① 業務キー区分コード ② 業務キー主部  (2) 業務キー区分名は、業務キー区分コードと一对一に対応づけて設定すること。  (3) 業務キー区分名として、次の①～③を設定すること。 ① 日本語名 ② URI物理名 ③ タグ物理名  (4) 業務キー区分コード、業務キー区分名の日本語名、業務キー区分名のURI物理名、及び業務キー区分名のタグ物理名は、特許庁システム全体にわたって、それぞれで一意性を確保すること。  (5) 業務キーの表現、並びに業務キー区分コード、業務キー主部、業務キー区分名のURI物理名、及び業務キー区分名のタグ物理名の構成は、『別冊3 業務キー・業務キー区分名に関する仕様』の「2.1 業務キー・業務キー区分名に関する仕様」に従うこと。														業務キー・業務キー区分名のコード仕様を追加する必要がある場合、特許庁が追加するコード仕様の確認を行う。

\*1: 作成概要、様式案等は「特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新＆新規システム構築編）」を参照のこと。

\*2: 基本設計工程で作成した設計成果物に対して詳細設計工程で情報を追加して作成する設計成果物  
(例: サービスインターフェース一覧（詳細設計工程）) は、追加部分のみを検証対象とする。

\*3: 評価の決定方法について、「技術的整合性検証プロセスガイドライン」を参照のこと。

\*4: 規約の評価結果は細則の評価結果より導出する。

例: 細則の評価結果に1つでも「不適合」があれば規約の評価結果は「不適合」となる。

導出方法については「技術的整合性検証プロセスガイドライン」を参照のこと。

**適合確認チェックリスト（別冊1）【基本設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠**  
 (特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新＆新規システム構築編）第1.5版対応)

項目番号	頁	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1)	AP-V記入欄						JPO記入欄						備考
								記載箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果					
細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)	細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)													
1	2	別1 2.1-1	実行可能モデルで使用可能なBPMN要素	1	(1) 実行可能モデルでは、「表 3.1 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」に示すBPMN要素のみを使用すること。  (2) ただし、BPMN要素を使用する際には、次の①、②に従うこと。 ① 「表 3.1 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」のうち、「使用上の制約事項」に記載のある場合は、その制約に従うこと。 ② 「イベント」を使用する場合は、イベントタイプ毎で、「表 3.3 「イベント」使用時の配置可能な場所（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」に示す配置場所にすること。															
2	2	別1 2.1-2	記述モデル及び分析モデルで使用可能なBPMN要素	1	(1) 記述モデル及び分析モデルでは、「表 3.1 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」及び「表 3.2 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル）」に示すBPMN要素のみを使用すること。  (2) ただし、BPMN要素を使用する際には、次の①に従うこと。 ① 「イベント」を使用する場合は、イベントタイプ毎で、「表 3.3 「イベント」使用時の配置可能な場所（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」、「表 3.4 「イベント」使用時の配置可能な場所（記述モデル・分析モデル）」に示す配置場所にすること。	設計成果物において使用しているBPMN要素が仕様に則っていること。	・業務フロー図（BPMN／分析モデル）													
3	3	別1 2.2-1	実行可能モデルにおける識別子	1	(1) 実行可能モデルにおけるビジネスプロセスには、「表 3.1 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」のうち「識別子が必要な要素」に、識別子を付与すること。  (2) ただし、識別子を付与する際には、次の①、②に従うこと。 ① 識別子の一意性は、「表 3.1 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」のうち、「一意性を確保する範囲」の記載に従うこと。 ② 識別子に使用する文字は、シングルバイト文字のみを使用すること。															
4	4	別1 2.3-1	ラベルに係る命名規則	1	(1) 記述モデル、分析モデル及び実行可能モデルでビジネスプロセスを表記する場合には、ラベルに係る命名規則を定めること。	BPMN要素の命名規則が設計成果物に記載されていること。	・BPMN記載ルール（基本設計工程）													
				2	(2) 命名規則に従い、サブシステム内のビジネスプロセスを表記すること。	設計成果物におけるラベルが、BPMN記載ルールに則っていること。	・業務フロー図（BPMN／分析モデル）													
5	4	別1 2.4-1	サブシステム内の表記方法の統一	1	(1) 記述モデル及び分析モデルでビジネスプロセスを表記する場合は、BPMN表記の方法をサブシステム毎に定めること。	サブシステム毎に統一されたBPMN表記の方法が設計成果物に記載されていること。	・BPMN記載ルール（基本設計工程）													
				2	(2) BPMN表記の方法に従い、サブシステム内のビジネスプロセスを表記すること。	設計成果物におけるBPMN表記の方法が、BPMN記載ルールに則っていること。	・業務フロー図（BPMN／分析モデル）													

\*1: 作成概要、様式案等は「特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新＆新規システム構築編）」を参照のこと。

\*2: 評価の決定方法については「技術的整合性検証プロセスガイドライン」を参照のこと。

\*3: 規約の評価結果は細則の評価結果より導出する。

例: 細則の評価結果に1つでも「不適合」があれば規約の評価結果は「不適合」となる。

導出方法については「技術的整合性検証プロセスガイドライン」を参照のこと。

**適合確認チェックリスト（別冊1）【詳細設計工程】\_特許庁アーキテクチャ標準仕様書第1.5版準拠  
(特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新＆新規システム構築編）第1.5版対応)**

項番	頁	規約番号	規約名	No.	仕様	適合基準	想定記載設計成果物(*1)	A P - V 記入欄					J P O 記入欄					備考	
								記載箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果			確認箇所 ※設計成果物名と章項節を記載	コメント ※評価が「適合」以外の場合は必ず記載	評価結果				
細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)	細則(*2)	評価日	評価者	規約(*3)												
1	2	別1 2.1-1	実行可能モデルで使用可能なBPMN要素	1	(1) 実行可能モデルでは、「表 3.1 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」に示すBPMN要素のみを使用すること。  (2) ただし、BPMN要素を使用する際には、次の①、②に従うこと。 ① 「表 3.1 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」のうち、「使用上の制約事項」に記載のある場合は、その制約に従うこと。 ② 「イベント」を使用する場合は、イベントタイプ毎で、「表 3.3 「イベント」使用時の配置可能な場所（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」に示す配置場所にすること。	設計成果物において使用しているBPMN要素が仕様に則っていること。	・ビジネスプロセス処理関連図												
2	2	別1 2.1-2	記述モデル及び分析モデルで使用可能なBPMN要素	1	(1) 記述モデル及び分析モデルでは、「表 3.1 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」及び「表 3.2 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル）」に示すBPMN要素のみを使用すること。  (2) ただし、BPMN要素を使用する際には、次の①に従うこと。 ① 「イベント」を使用する場合は、イベントタイプ毎で、「表 3.3 「イベント」使用時の配置可能な場所（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」、「表 3.4 「イベント」使用時の配置可能な場所（記述モデル・分析モデル）」に示す配置場所にすること。														
3	3	別1 2.2-1	実行可能モデルにおける識別子	1	(1) 実行可能モデルにおけるビジネスプロセスには、「表 3.1 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」のうち「識別子が必要な要素」に、識別子を付与すること。  (2) ただし、識別子を付与する際には、次の①、②に従うこと。 ① 識別子の一意性は、「表 3.1 BPMN要素の使用可能要素一覧（記述モデル・分析モデル・実行可能モデル）」のうち、「一意性を確保する範囲」の記載に従うこと。 ② 識別子に使用する文字は、シングルバイト文字のみを使用すること。	「識別子が必要な要素」に識別子が付与されており、「一意性を確保する範囲」において「一意性が確保されていること。	・ビジネスプロセス処理関連図 ・ビジネスプロセス設定設計書												
				2	(1) 記述モデル、分析モデル及び実行可能モデルでビジネスプロセスを表記する場合には、ラベルに係る命名規則を定めること。	識別子に使用する文字が、マルチバイト文字を含まないこと。	・ビジネスプロセス処理関連図 ・ビジネスプロセス設定設計書												
4	4	別1 2.3-1	ラベルに係る命名規則	1	(2) 命名規則に従い、サブシステム内のビジネスプロセスを表記すること。	BPMN要素の命名規則が設計成果物に記載されていること。	・BPMN記載ルール（詳細設計工程）												
				2	(1) 記述モデル及び分析モデルでビジネスプロセスを表記する場合は、BPMN表記の方法をサブシステム毎に定めること。	設計成果物におけるラベルが、BPMN記載ルールに則っていること。	・ビジネスプロセス処理関連図												
5	4	別1 2.4-1	サブシステム内の表記方法の統一	1	(2) BPMN表記の方法に従い、サブシステム内のビジネスプロセスを表記すること。														
				2	(2) BPMN表記の方法に従い、サブシステム内のビジネスプロセスを表記すること。														

\*1: 作成概要、様式案等は「特許庁システム設計・開発ガイドライン（システム刷新＆新規システム構築編）」を参照のこと。

\*2: 評価の決定方法については「技術的整合性検証プロセスガイドライン」を参照のこと。

\*3: 規約の評価結果は細則の評価結果より導出する。

例: 細則の評価結果に1つでも「不適合」があれば規約の評価結果は「不適合」となる。

導出方法については「技術的整合性検証プロセスガイドライン」を参照のこと。